

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

2021年 7月 16日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

滋賀県蒲生郡竜王町山面 460 番地

氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）

秦食品株式会社

代表取締役社長 秦 利幸

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例 第20条第3項・第20条第4項・
第22条第1項・第22条第2項において準用する同条例第20条第4

項]の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名（法人にあつては、名称および代表者の氏名）	秦食品株式会社 代表取締役社長 秦 利幸
事業者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	滋賀県蒲生郡竜王町山面 460 番地

1 事業所の概要

事業所の名称	秦食品株式会社					
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡竜王町山面 460 番地					
主たる事業	細分類番号	0	9	9	9	その他分類されない食品製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間 3,000 トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第 1 号

(第 1 面)

1 計画期間

計画期間	2021 年度～	2023 年度
------	----------	---------

2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

《取組方針》

1. 削減目標

中長期的にエネルギー原単位（重油換算値 k l /生産量指数）を年 2 %以上低減することを目標とする。

2. 設備の新設及び更新に対する方針

①施設の規模、利用形態に適合した能力・機能の設備を計画し導入する。

②エネルギー消費効率の優れた設備を計画し導入する。

3. 設備の運用に対する方針

①化石エネルギーの使用低減に努め、温室効果ガスの排出抑制等に貢献する。

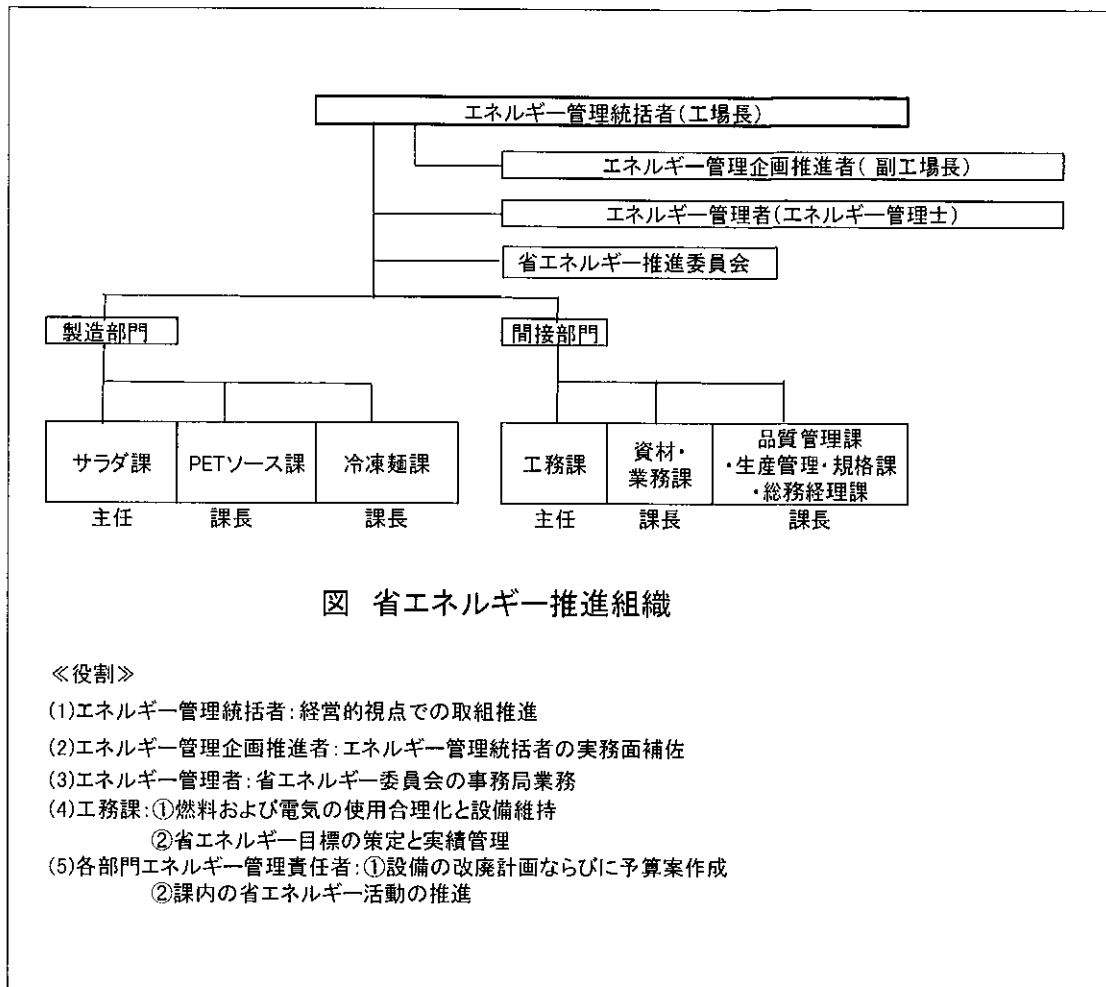
②エネルギーの使用実態を充分認識し、各部門・職場でエネルギーの使用低減・効率化・合理化に日々努力する。

4. 管理体制

①「省エネ委員会」にて省エネを推進し取組方針の順守状況および評価は定期的に精査を行い必要に応じ変更する。

②「工場・事業場」「輸送」「建築物」「機械器具」等で使用するエネルギーの使用実態を把握し、管理体制の充実を図る。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- (1) エアコンプレッサーの集中化及びループ配管
- (2) 蒸気コンプレッサーの導入
- (3) 重油ボイラー廃止し都市ガスボイラーに更新
- (4) 急速冷凍設備の廃止
- (5) エネルギー管理規程策定（管理標準の策定）
- (6) 省エネルギー推進委員会開催
- (7) 設備稼働率の向上による省エネ（機械分解部品の機械洗浄化、食材の自動搬送等）
- (8) 不良低減によるロットアウト防止（異物検出能力の向上）
- (9) サラダ製品の新規一貫ラインの新設（バッチ式の加熱冷却・生産を連続式の加熱冷却・生産に変更）
- (10) コンプレッサーの台数制御
- (11) 冷水製造装置とチラーの凝縮熱を新設ボイラーの給水加熱に活用
- (12) 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業補助金を活用し自然冷媒（NH₃/CO₂）省エネフリーザ導入
- (13) 食品ロスの飼料化により産業廃棄物運搬エネルギー（他者貢献）の削減

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	工場全体の蛍光灯のLED化	2021 ～2023年
2	設備導入対策	間接加熱釜のドレン/フラッシュ蒸気の熱交換器による熱回収（新設ボイラー給水加熱に活用）	2021 ～2023年
3	運用改善対策	断続生産を3直連続生産化して蒸気、電力の待機ロスを縮減	2021 ～2023年
4			
5			
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

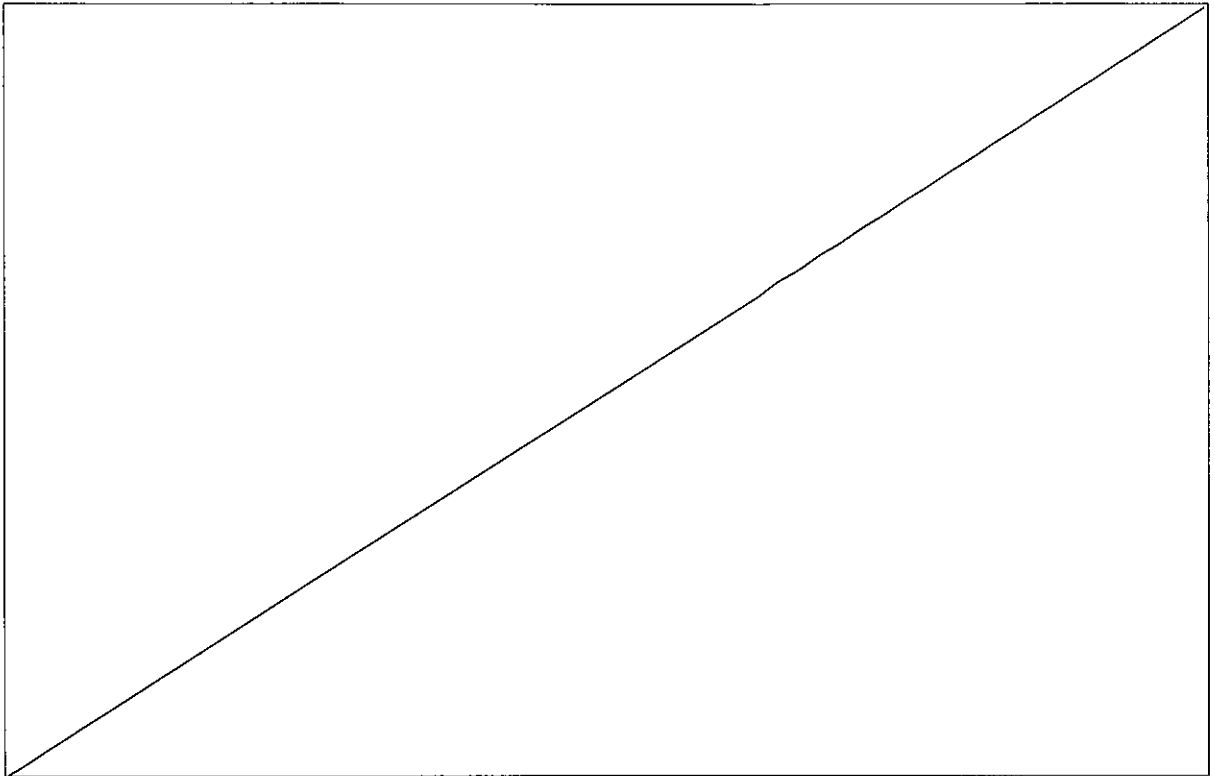
(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

生産効率向上と設備更新によりエネルギー原単位（＝重油換算値k l /生産量指数）を年2%以上低減することを目標とする。

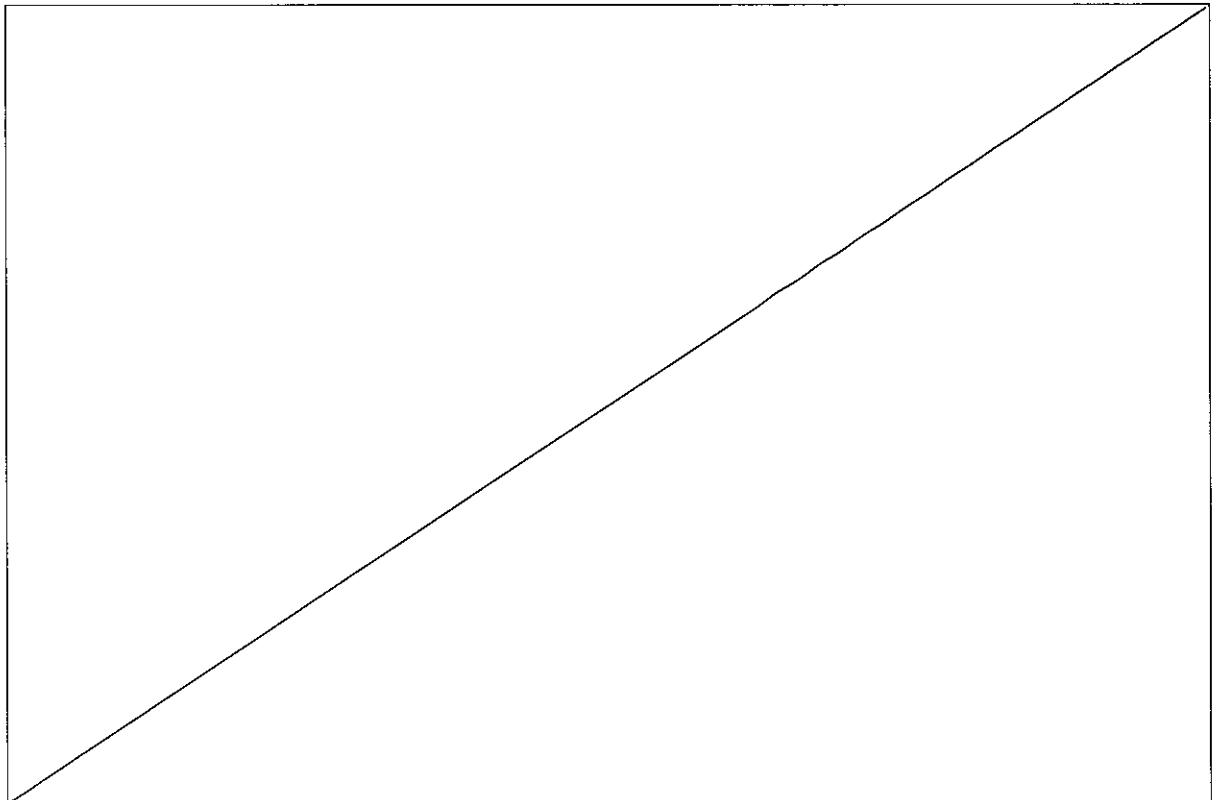
(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減により低炭素社会づくりに貢献する
取組

(1) 取組の内容等



(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方



(第5面)

7 その他の低炭素社会づくりに向けた取組

	取組項目	取組の内容および当該取組により達成しようとする目標	実施スケジュール
1	産業廃棄物の削減	産業廃棄物の削減により最終処分までに要する運搬燃料の削減（食品ロス低減、有機汚泥の乾燥による排出重量抑制）	2021 ～2023年
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			